

日本の産業開発と開発協力の経験 に関する研究： 翻訳的適応プロセスの分析

Kick-off Meeting

2019年7月30日 11:30-12:30

研究の背景

- 日本の産業発展の経験・アプローチの特徴
 - 制度枠組み・規範を重視する欧米型の「枠組み志向」に対して、実体経済を重視する「中身志向」アプローチ（Yanagihara 1998, Ohno 2013）。
 - 欧米発の技術や知識の「翻訳的適応」（前川 1994, Maegawa 1998）。
- 日本の開発協力の特徴
 - 上記の経験に基づき、処方箋を押し付けず、共同作業を通じて選択肢を示す、「寄り添い」型、「知識共創」型支援（Ohno 2013）。
- 産業開発分野においても、枠組み・規範を重視するアプローチが大きな影響力を持っている（Steiner-Khamsi 2014）。先進国で形成されたベストプラクティスの直接的な採用を促すこの手法は、政策学習の機会を十分に与えず、実現可能性の低い政策の「借り入れ」を促進するリスクを持ち合わせている（Chakroun 2010）。
- こうした欧米型を補完しうる、日本の開発協力アプローチを分析した先行研究は存在する（IDCJ and IC Net 2003）。しかし、これらの成果は「暗黙知」にとどまっており、開発途上国による自律的な適応を促す「形式知」として、十分に整理・発信されていない（Nonaka and Hirose-Nishihara 2018）。

開発途上国での政策学習機会を増やし、日本の開発協力の知的貢献を強化するため、日本型アプローチの特徴を整理・発信するとともに、「翻訳的適応」プロセスと、それを促進する「寄り添い型」支援の構成要素と要件を「形式知」として表出化することが必要である。

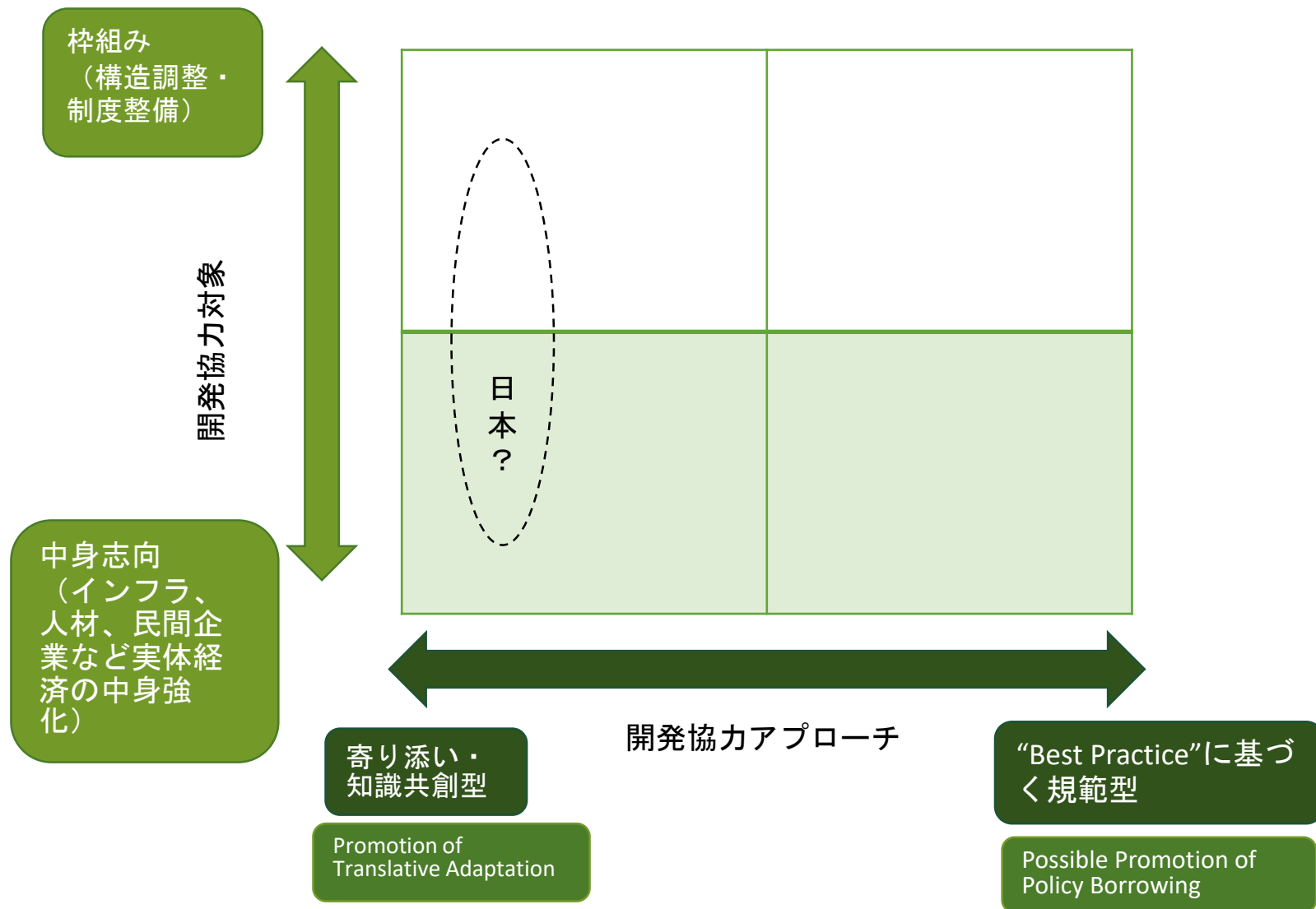
研究目的

- 日本の産業発展や産業開発協力の経験の特徴を明らかにし、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者や国際社会に対し、「翻訳的適応」の具体的事例の分析に基づき、整理した形で伝える。
- 研究課題
 - ① 産業開発分野における日本の開発協力は、どのような国内の開発経験あるいは視点に依拠しているか。
 - ② 日本の産業発展や開発協力を特徴づける「中身志向」で現場を重視するアプローチは、欧米型の「枠組み志向」もしくは「規範型アプローチ」と、どのような相違、補完性があるか。
 - ③ 日本が自らの外来知識・技術の導入時に重視してきた「翻訳的適応」は、日本の開発協力においてどのようなプロセス（知識共創）で実現されているか。もし実現されていない場合、その理由は何か。
 - ④ 翻訳的適応と知識共創を促す「寄り添い型」支援は、どのような要素と内部・外部要件から成り立っているか。
 - ⑤ デジタル化など情報技術の革新が製造業と仕事の形態を大きく変えつつある時代において、日本の産業経験と開発協力のアプローチはどの程度有用か。

議論の前提

- 産業：本研究では主として製造業を想定する。
- 念頭におく国のイメージ
 - 経済のトランスフォーメーション途上にある国（例：農業国から工業化、低所得国から中所得国へ。中進国の罫の克服に取り組む国）

産業開発分野の開発協力の「対象」と「アプローチ」の関係



出所：山田課長との議論を基に作成。

「中身志向」アプローチ、寄り添い型・知識共創型の支援の特徴

- 目的志向、実体経済を重視
 - 具体的な目標を設定・共有し、その達成に必要なインフラ・人材・技術・制度構築等を考える。（vs. 包括的な目標・標準的規範の提示、ランキング）
 - 現場主義
 - 実際の現場で起こっていることをもとに、課題解決を考える。相手国固有の文脈のなかで、現場の視点で事業を実施する。
 - 共同作業
 - 現地目線、相手の主体性を尊重。寄り添い型で一緒に取り組む。（vs. パラレルメカニズムを作らない）
 - 長期志向
 - 数十年にわたって続く協力もある。
- ➡ 翻訳的適応プロセスを通じた、動態的な能力強化をめざす
(*Dynamic Capacity Development*)

グローバル化と開発、後発国の翻訳的適応

- これまで「近代化」という言葉でいわれてきたものの実際は、こうした既存の文化の連続性の中での、西欧起源の文明への適応的受容のことであった。つまり、既存のシステムの担い手が、西欧文化＝文明の各要素を自らの世界観の中で読み換えて理解し、既存の制度をずらしながらもその原理を維持し、それらに対応＝適応してきたのである。これを私は、「翻訳的適応」という概念でとらえている。
- 西欧の側が、そしてある時まで非西欧の側も、歴史空間的適応の過程を単線的な「近代化」の過程と勘違いしてきたのである。「近代化」とはこの意味で、変化における観念的な位相の概念であり、これに対し、「適応」は変化における「プラクティス」の位相を指しているといえよう。

出所：前川啓治 (1994), 「文化と文明の連続性：翻訳的適応序説」 『比較文明』
pp.100-113

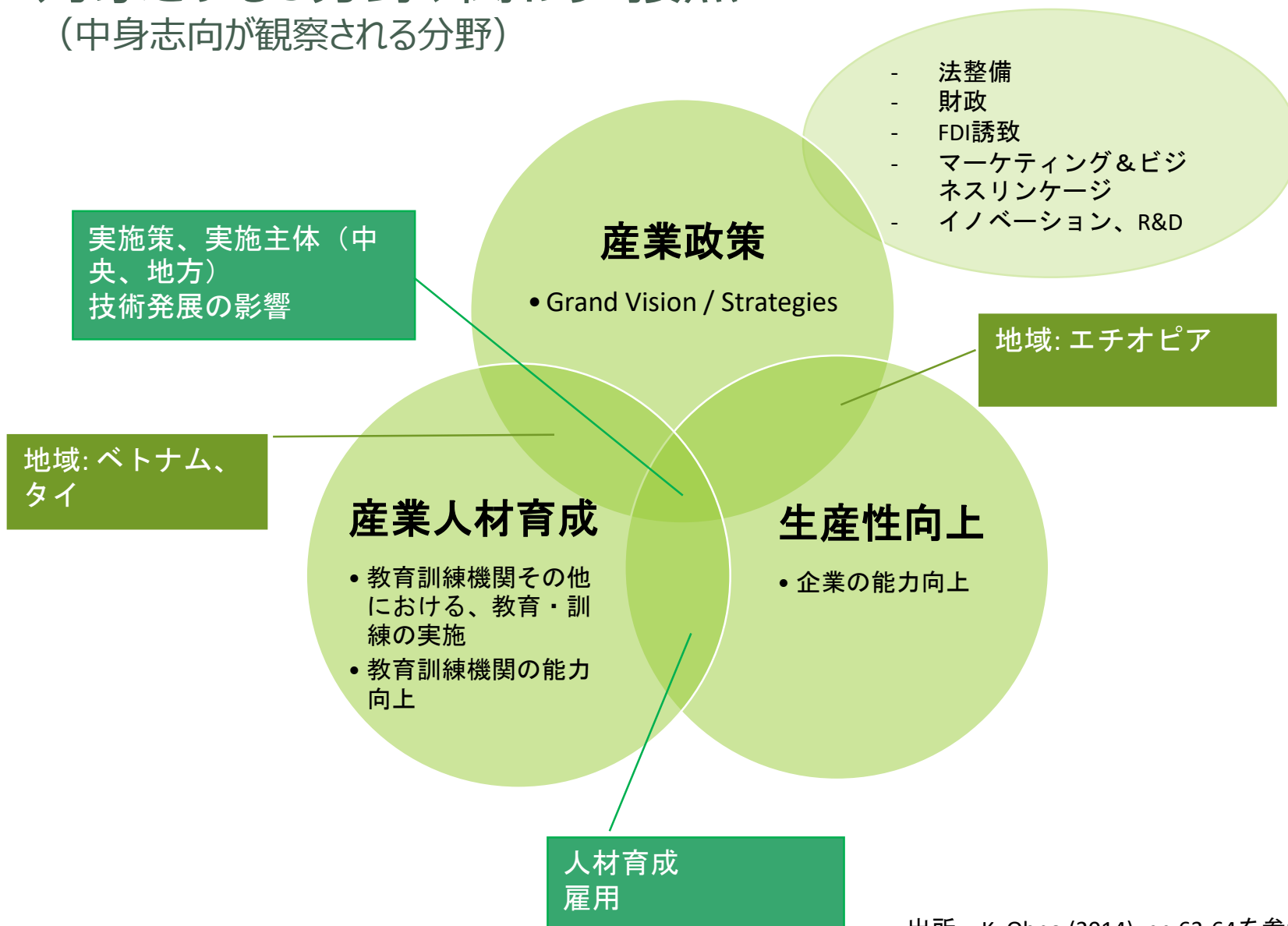


学習(Learning) と翻訳の適応

- What separates developed from developing countries is not just a gap in resources, but a gap in knowledge.
- Development entails learning how to learn.
- A critical aspect of “learning” is that it takes place locally and must adapt to local differences in culture and economic practice. Thus, “learning” prescriptions that work in some environments will not work in others.
- The Washington Consensus policies, derived from an excessive reliance on the neoclassical model, paid no attention to learning.
- It is important that developing countries have their own innovation policies and an industrial policy which promotes indigenous learning.

J. Stiglitz and Bruce Greenwald (2014)
*Creating a Learning Society: A New Approach
to Growth, Development and Social Progress*

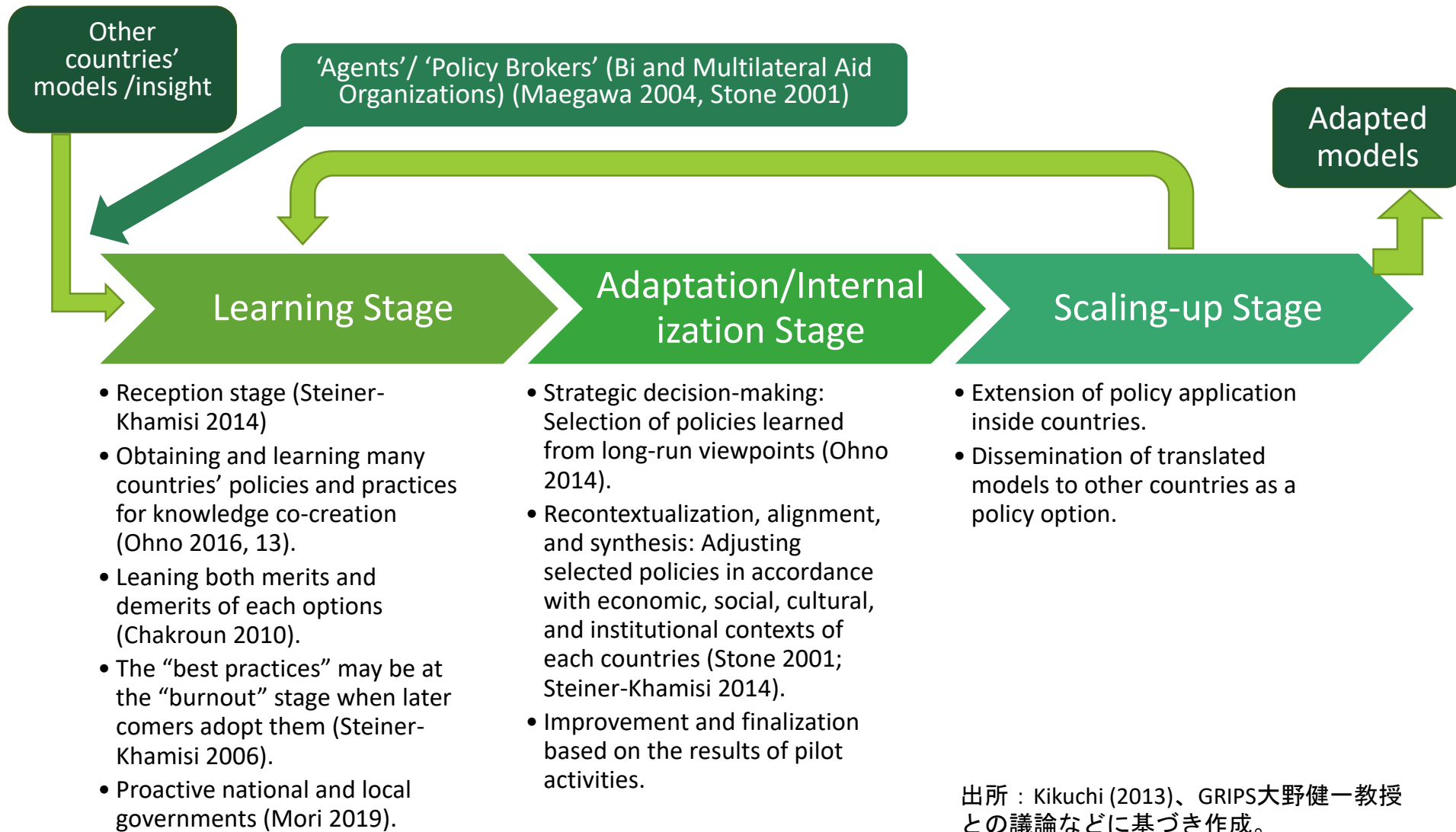
対象とする3分野、関わり・接点 (中身志向が観察される分野)



分析の対象

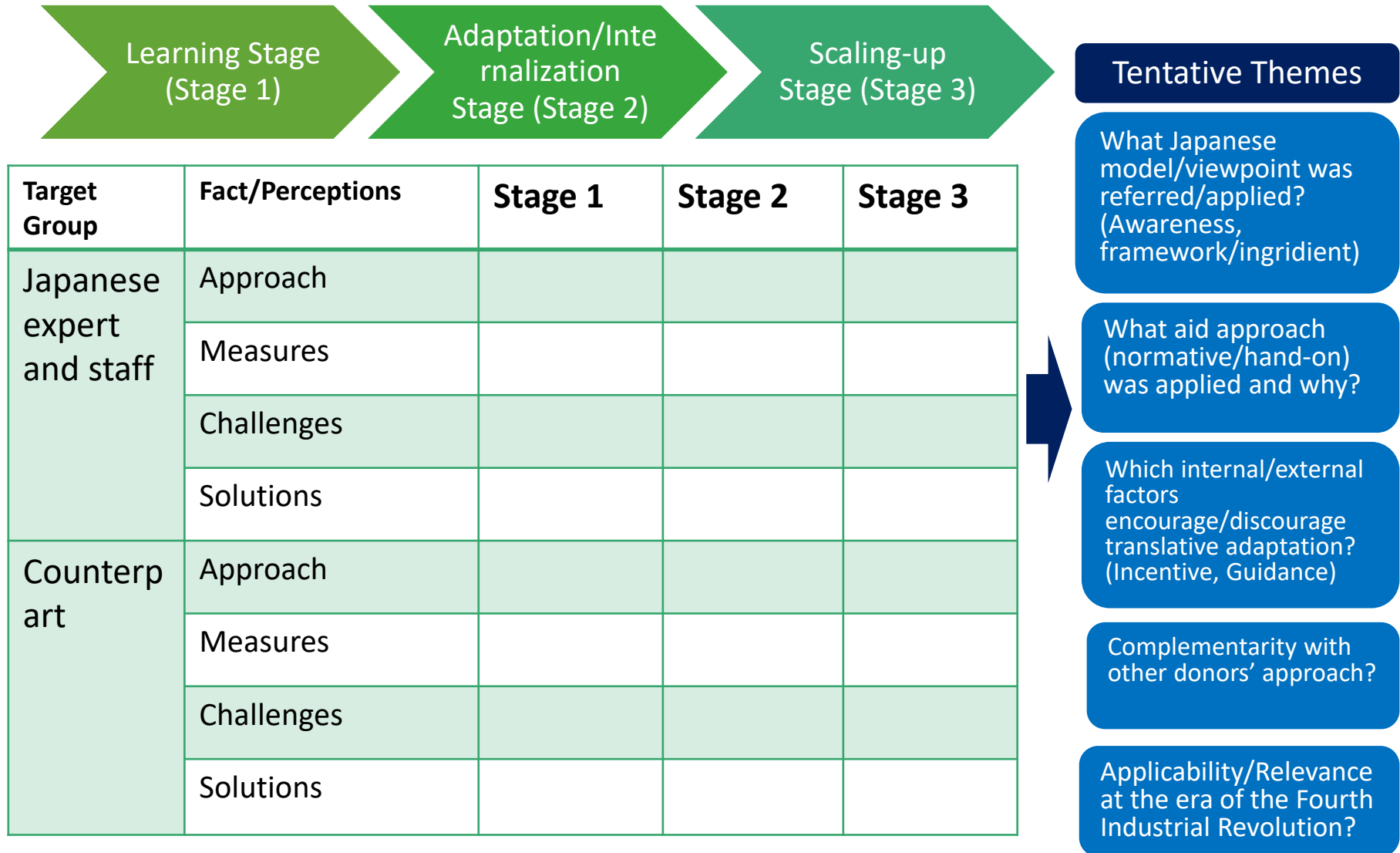
分野	対象
産業政策	産業政策、産業政策形成過程における産官学連携 国家指導者や政府テクノクラートの政策学習 →日本の産業発展の経験 産業政策支援 →翻訳的適応を促すプロセスを分析
産業人材育成	カリキュラム、教材、教案、産学連携システム（教育 訓練機関内）、就職支援システム、指導員育成制度、 産学連携制度、国家技能強化制度 →翻訳的適応の事例を分析
生産性向上	生産性向上運動の実施体制、カイゼン手法の適用方法、 チーム・サークルの運営方法、経営・労働者間の合意 形成のあり方、産学官連携体制 →翻訳的適応の事例を分析

分析フレームワーク: 翻訳的適応プロセス



To what extent and how did translative adaption happened in each case?

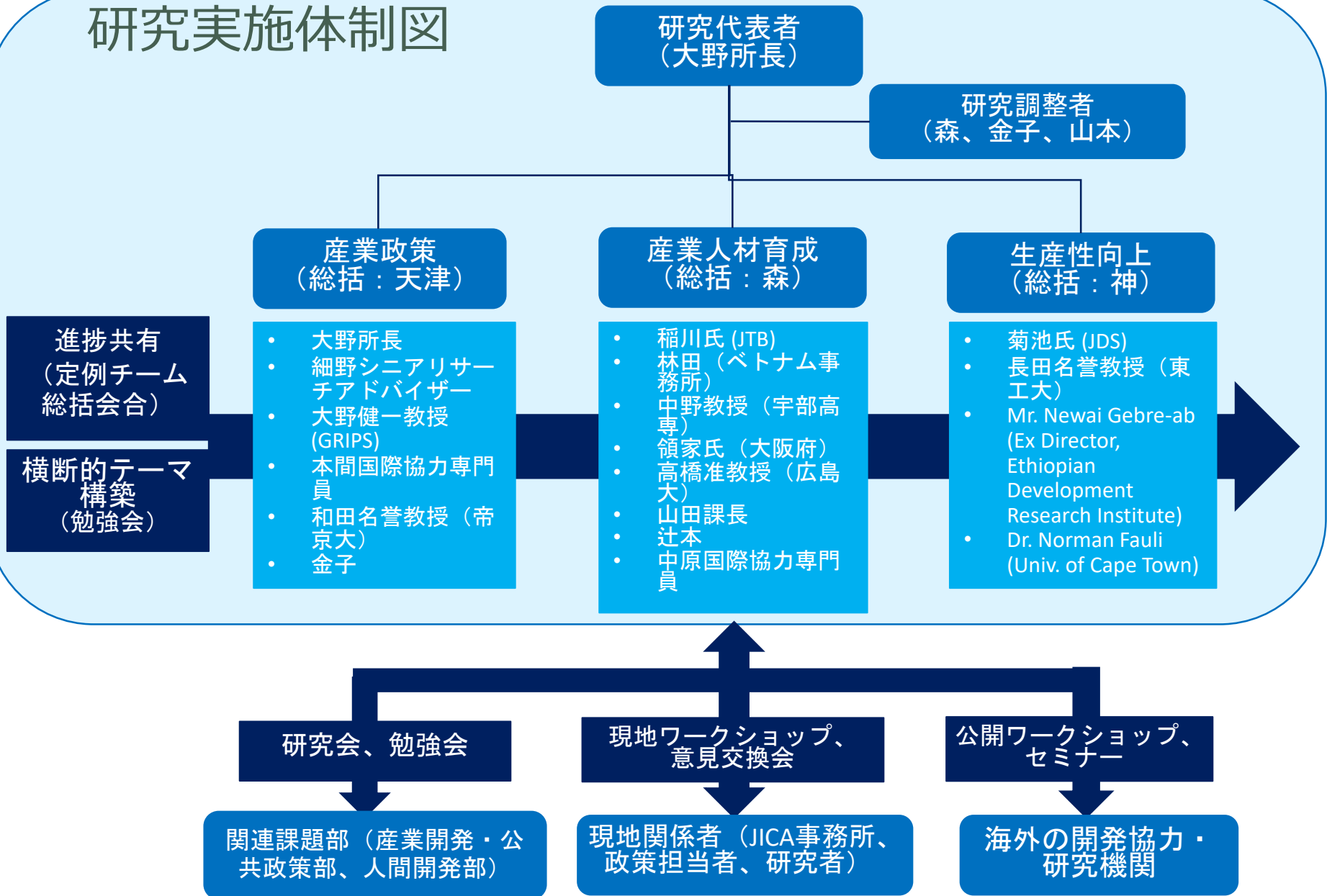
分析フレームワーク例： 産業人材育成分野の事例研究



研究実施体制

- 産業政策、産業人材、生産性向上の3チームが同期して研究を実施。
 - チーム総括会合を定期的に行う。
 - 勉強会を2～3か月ごとに開催し、横断的テーマの構築を目指す。
- JICAの開発実務者、開発途上国の政策担当者、他の経済協力・援助機関を研究過程から巻き込み、今後の開発協力への新たな知的貢献を目指す。
 - 課題部、所内リソース
 - 現地での意見交換会
 - 他の開発協力・研究機関との意見交換（国際機関、先進国、新興国）

研究実施体制図



研究方法

- 研究戦略：質的分析
 - 質的研究は理論を発展させるために適している (Bryman 2016, Ragin 1994)。また、日本の開発協力をいかに翻訳的適応したかといった、数量化しにくい関係者の認識を分析するためには質的研究がより適当と考える (Bryman 2016)。
- 研究手法：複数ケーススタディ
 - ある事象に関連する原因過程を包括的に分析・提示するのに適している (de Vaus 2001)
 - 分野：①産業政策策定、②産業人材育成、③生産性向上 (Ohno K. 2014参照)。
 - 地域：東南アジア、サブサハラアフリカ諸国、ラテンアメリカ地域。
- データおよび収集手法
 - ①既存の書類・文献、②補完的な現地調査（資料収集、関係者への半構造化インタビュー）
 - 地域：東南アジア、サブサハラアフリカ、ラテンアメリカ。
- 分析手法：テーマ分析 (Braun and Clarke 2006, King and Horrocks 2010)、その他。

研究成果物

- 中間成果品
 - 各チーム別英文報告書（非商業出版）
 - 骨子は研究実施計画書参照
- 長期・最終成果品
 - 英文、和文書籍（各レポートから該当部分を抽出、追加調査の結果を踏まえた加筆・修正を行う。）
- 派生成果品
 - バックグラウンドペーパーなど（英文2本ー産業政策、デジタル技術発展に関する委託調査・共同研究報告書）
 - ワーキング・ペーパー（検討中、ルワンダの産業人材育成事例：辻本、産業人材送り出し国から受け入れ国に移行したマレーシアの事例：金子、など）
 - ポリシーペーパー（検討中、ベトナム技能形成）
 - 学術論文（ベトナム技能形成政策のPolicy Borrowingの問題：森、その他）

英文報告書骨子案：産業政策チーム

＜日本型アプローチ、分析枠組み＞

①序章（産業政策と産業政策支援に関するこれまでの議論・取り組みの系譜と今日的課題、翻訳的適応、中身重視、自助努力、知識共創・寄り添い型支援など）（大野泉）

＜産業政策と政策学習＞

- ②産業政策の考え方・アプローチに関する日本と他国（東アジア、東南アジア、ラテンアメリカ）の経験の国際比較（細野）
- ③日本の産業政策形成過程における産官学連携の経験（和田）
- ④工業化プロセスにおける国家指導者や政府テクノクラートの学習の経験（天津）

＜産業政策支援と具体例＞

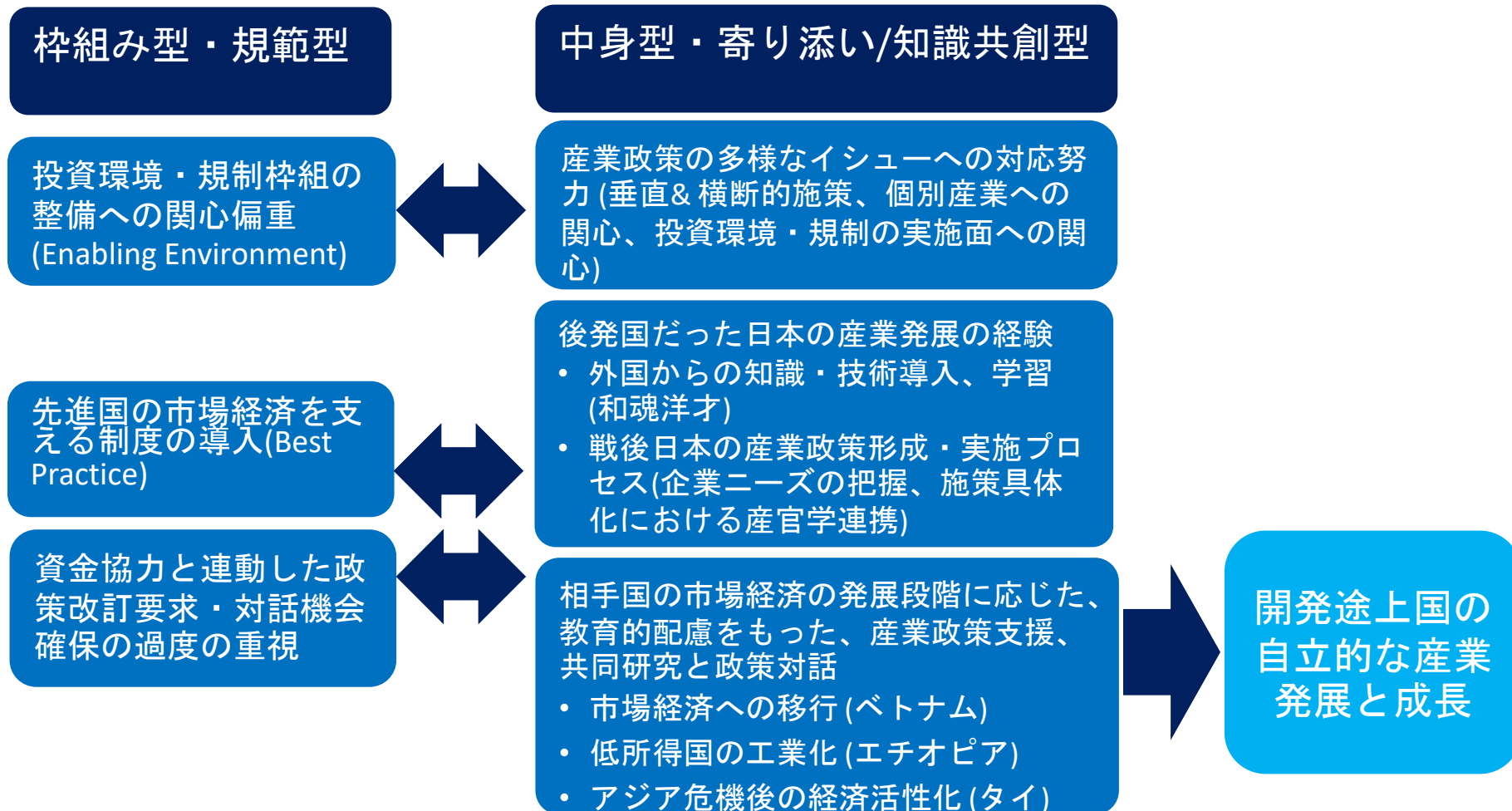
- ⑤日本の産業政策支援の概観と特徴（大野泉、天津、金子）
- ⑥具体例：ベトナム市場経済化支援開発政策調査フェーズ1～3とその後の産業政策支援（大野泉、大野健一、天津）
- ⑦具体例：エチオピアとの産業政策対話（サブサハラアフリカの工業化初期段階にある低所得国への知的支援（大野泉、大野健一）
- ⑧具体例：タイ産業構造調整計画の策定・実施支援（「水谷プラン」）（大野泉、金子）

＜今後の展望＞

- ⑨変わりゆく製造業、日本型の産業政策支援の有効性に関する考察（本間）
- ⑩総括と結論（大野、細野、天津）

産業政策支援チーム

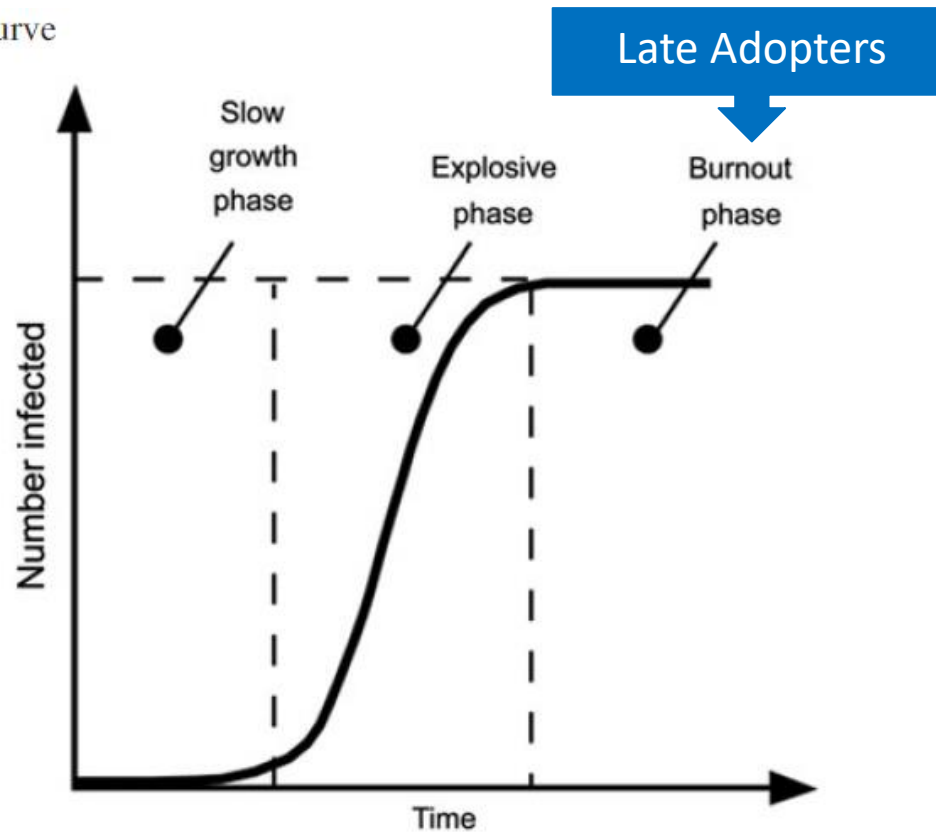
産業開発・開発協力における「中身志向・知識共創型」と、「枠組み・規範型」の視点（推測）



産業人材育成

先進国のGood Practiceを普及する、規範型アプローチが引き起こす政策借入れ(Policy Borrowing)の問題

Figure 1. Lazy-S curve

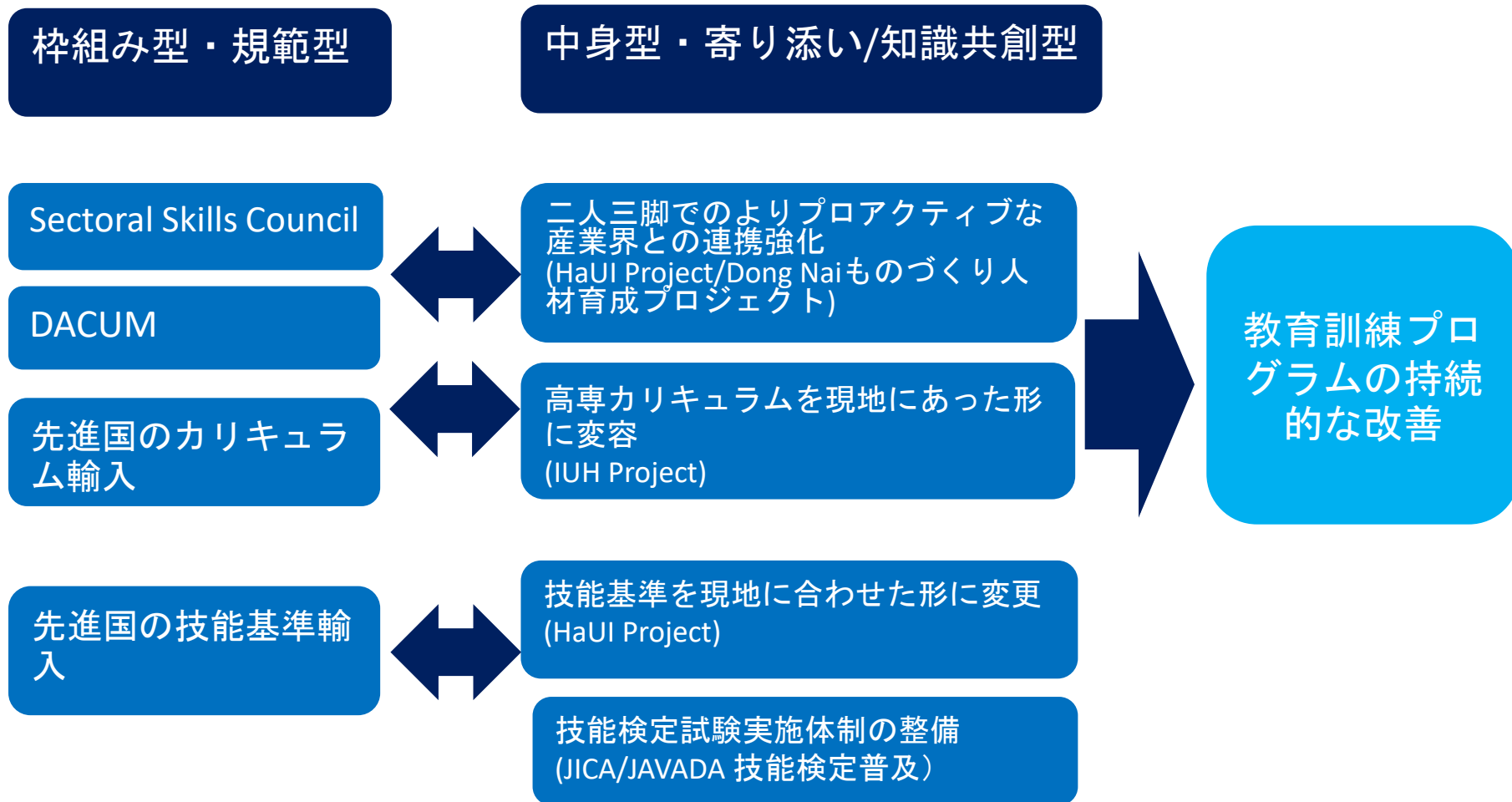


Source: Watts (2003, p. 172)

Source: Steiner-Khamisi (2014), p. 159

産業人材育成チーム

「中身志向・知識共創型」支援と、「枠組み・規範型」支援との相違、相互補完の例（推測）



英文報告書骨子案：産業人材育成チーム

＜序論、既存の理論・研究とのかかわり＞

- ①序章（産業人材育成分野のPolicy Borrowingの問題と、翻訳的適応について）（森、大野泉）
- ②規範的・枠組み型アプローチと分析的・中身志向アプローチの比較と研究手法（各ケースの目的、比較手法など）（森、大野泉）

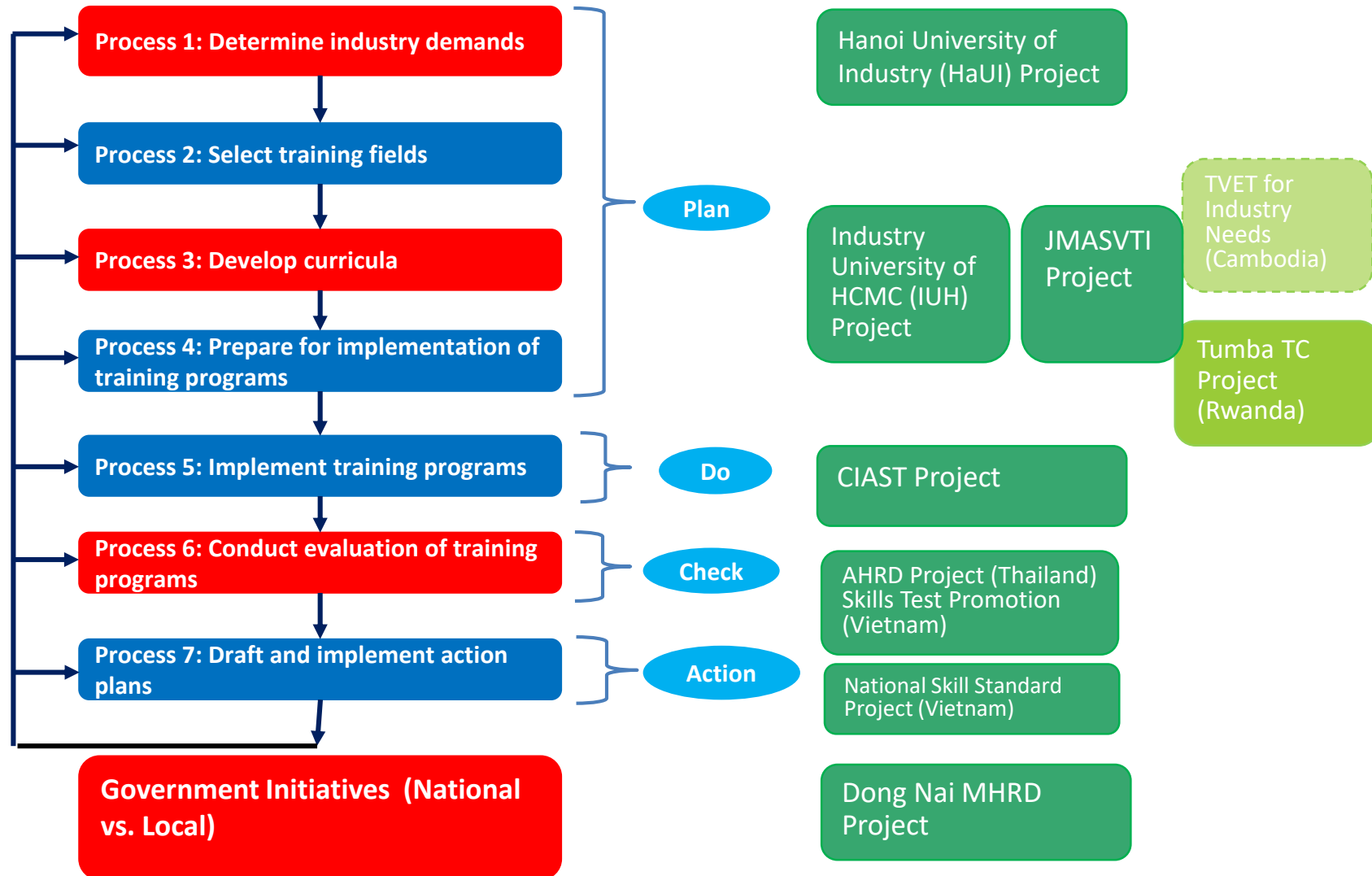
＜事例研究＞

- ③【ケース1：産学連携】産業発展段階と制度状況に応じた動的な産学連携システムの形成：ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクトの事例（森、Ha Xuan Quang, Hanoi College of Industrial Economics (調整中)）
- ④【ケース2：カリキュラム開発、教授法】日本の実践的エンジニア育成プログラム（「高専モデル」）の適応によるカリキュラム開発と教授法改善：ホーチミン工業大学重化学工業人材育成プロジェクトの事例（林田、中野）
- ⑤【ケース3：指導員育成】日本の経験に基づく体系的な指導員育成プログラムの開発：マレーシア、Centre for Instructor and Advanced Skill Training of Malaysia (CIASST)の事例（辻本、金子、森）
- ⑥【ケース4：技能評価】技能基準・評価システムの設立における、欧州型支援と日本型支援の相違と補完性：タイ（自動車裾野産業人材育成プロジェクト：AHRDP）やベトナムにおける技能検定制度普及の事例（高橋、稲川、森）
- ⑦【ケース5：新興国での技能基準作成】新興国におけるカリキュラム開発支援の手法と課題：日本・ミャンマー・アウンサン職業技術訓練学校（JMASVTI）の事例（中原）
- ⑧【ケース6：地方発の統合的 skill 形成イニチアチブ】オーナーシップの確立と地方主導の産業政策・技能政策の融合：ベトナム・ドンナイ省ものづくり人材育成プロジェクトの事例（領家、森、Le Anh Duc, Dong Nai Vocational College of High Technology (調整中)）

＜議論・結論＞

- ⑨議論：翻訳的適応のプロセスと寄り添い型支援の成功・失敗要素、利点・欠点と欧米型支援との補完性（森、大野泉）
- ⑩結論：開発現場で求められるダイナミックな「知識共創」型支援（森、大野泉）

事例選定：職業訓練プロセスと課題



事例選定の基準

- TVETの重要プロセスへの関係性
 - 先行研究において、課題が多いと認められるプロセスに関わる活動があること。
- 対象
 - 企業からの貢献を得ることが難しい開発途上国の技能形成において大きな役割を持つ、若年者向けTVET機関(IVET: Initial Vocational Training)が関与していること。
 - 日本の産業開発の比較優位がある、機械工業分野（機械、電気、電子、自動車など）に関わる活動をしていること。
- 実績
 - 中・長期にわたる日本（主にJICA)の開発協力実績があること（3年以上）。
- 地域
 - 翻訳的適応が行われた可能性のある、日本の開発協力の蓄積がある開発途上国（中所得国以下の国）であること。
 - 第1フェーズは東南アジア諸国に絞る。
 - 第2フェーズでは、アジアでの経験の翻訳適応が行われた可能性のあるサブサハラアフリカなども入れる。
- 政策への関与・政策的示唆
 - プロジェクトの活動が、中央もしくは地方政府のイニチアチブのもとに実施された、もしくは政策へのインプットとなっていること。
- アプローチの比較可能性
 - 日本以外のドナー（欧米、新興国）からの開発協力・知的支援へのアクセスがあること。
- 実務的ニーズとの接点
 - 関連課題部が何らかの観点で興味を持つ案件であること。
- 情報量
 - 現時点で一定の情報量と情報へのアクセスが確保できること。
 - 包括的な報告書など。
 - 専門家、カウンターパートへアクセス。

プロセスの課題と地域（暫定）

Process	Southeast Asia							Sub-Saharan Africa		
	Malaysia	Indonesia	Thailand	Vietnam	Cambodia	Laos	Myanmar	Ghana	Uganda	Rwanda
Determination of Industry Skills Needs / Employer Engagement				HaUI Project						Tumba TC Project
Curriculum and Teaching Method Improvement				IUH Project	TVET Project		JMASVTI Project			
Instructors' Capacity Development	CIAS Project									
Skills Evaluation			AHRDP	Skills Test						
Government Initiatives (National vs Local)				Dong Nai MHRD Project						

Note

	: Cases covered by Phase I
	: Cases which would be covered by Phase II

英文報告書骨子案：生産性向上チーム

＜産業開発における生産性向上活動の位置づけ＞

- ①国民運動としての生産性向上活動、日本の協力、翻訳的適応の事例分析（日本、シンガポール、エチオピアなど）（大野）
- ②エチオピアにおける開発志向型政策の優先課題、カイゼン導入において政府の果たした役割、エチオピアの開発の文脈におけるカイゼンと他のツール（BPR、ベンチマーキング）との比較と考察（Newai Gebre-ab）

＜スケールアップと持続性の向上＞

- ③エチオピアにおけるカイゼン普及の成功要素の分析（特に産官学連携の取り組み）、他のアフリカの国（チュニジア？）との比較（菊池）
- ④アフリカ8か国におけるJICAプロジェクトの生産性向上活動の成果の可視化の実態、重要業績評価指標（Key Performance Indicators：KPIs）の導入の方向性、その課題（調整中）
- ⑤アフリカでJICAとNEPADが立ち上げたカイゼン企業表彰制度について、設立手法・評価指標の分析、各国の表彰制度に与えた影響の評価（Faull）

＜新技術下での生産性向上と雇用＞

- ⑥アフリカの経済構造転換のための生産性向上の意義、ラジカルイノベーションと漸進的イノベーションにおけるカイゼンの果たす役割（調整中）
- ⑦デジタル化・AIの普及に向けた生産性向上・雇用創出の可能性：カイゼンにおけるAI活用の可能性、及びAIに代替されない社会行動的能力の向上についての考察（神）

事例分析の視点

- 中身志向が強いとされる生産性向上活動・カイゼン手法に焦点をあて、様々な国における導入・実施・普及に関するアプローチや経験を分析する。(How)
- 分析視点として、以下の少なくとも一つに焦点をあてる。
 - 翻訳的適応の事例、普及形態の多様性：日本（米国から学ぶ、民間主導）、シンガポールとエチオピア（日本から学ぶ、官主導）
 - 欧米発の他のツール（枠組型？）との補完性：BPR、ベンチマーキング等とカイゼンとの比較
 - 生産性向上活動・カイゼンの普及・持続的拡大を可能とする要因
 - 受入国の要因：リーダーシップ、実施機関、啓蒙活動・キャンペーン、教材作成、指導員・民間コンサルタントの育成、普及の体制、インセンティブ、活動成果の可視化など
 - 援助する側の要因：主体性・自律性を涵養する開発協力アプローチのあり方
- 加えて、デジタル化など、新技術下での生産性向上活動・カイゼンの意義についての考察も奨励する。

研究結果の活用

- 公開セミナー
 - 英文報告書、英文・和文書籍出版時。
 - 他国開発協力機関と連携（世銀、ILO、UNIDO、ADB、AfDB、GIZ、KDI、CIKDなど）。
 - 海外でのセミナー（生産性向上）。
- 関連課題部との勉強会（随時）
- 学会、セミナー発表
 - 国際開発学会など。
- 国内外での開発途上国政策担当者への発信
 - 関連活動と連携しての開発途上国でのセミナー・ワークショップ
 - エチオピア：産業政策対話
 - ベトナム：技能形成ポリシーペーパー、生産性向上活動など
 - タイ：産業人材イニシアチブ
 - 課題別研修と連携しての意見交換会の開催
 - 例：「職業能力開発行政」・「職業訓練の運営・管理と質の強化」コース
- JICA開発大学院連携
 - 参加大学での教材、一連のとりまとめ作業のラインアップに追加。

ジェンダー配慮

- インタビューなどのデータ収集
 - 質問事項の中にジェンダーによる差異に関する視点を入れることが可能か検討する。
 - その対象者の選定において男女比のバランスをとるように努める。
- データ分析
 - ジェンダーの視点からも分析する。
- 研究会・勉強会
 - 招待者の男女比のバランスをとるように努める。

活動計画

Phase I

Phase II

FY2019

実施体制確立
データ収集

- キックオフ会合開催
- 勉強会、ワークショップ開催（2～3か月毎）
- 文献、書類レビューおよび分析
- 現地調査、データ収集・分析
- Background Paper執筆依頼（産業政策チーム）
- 報告書各章草案執筆

FY2020

英文報告書執筆、
出版、発信

- 報告書各章草案執筆
- 他開発協力機関、海外有識者を招いての中間報告セミナー開催
- 報告書各章草案の提出、発表会、関連課題部との勉強会
- 報告書完成
- 報告書出版セミナーの開催
- 英文書籍骨子の作成、出版社への提案書作成
- 英文書籍執筆のための追加現地調査

FY2021

英文書籍執筆、
研究成果発信

- 英文書籍各章の執筆
- 学会発表、開発途上国政策担当者、国際機関とのセミナー・ワークショップ開催
- 英文書籍原稿入稿

FY2022

英文書籍出版
和文書籍執筆

- 英文書籍印刷、出版
- 和文書籍骨子の作成、出版社への提案書作成
- 英文書籍出版セミナーの開催（国内外学会と協力）
- 和文書籍各章の執筆
- 和文書籍原稿入稿

FY2023

和文書籍出版
研究成果発信

- 和文書籍印刷、出版
- 他の経済協力・援助機関、開発途上国政府などとのセミナー開催などによる研究成果の活用

ご清聴ありがとうございました。ご意見お願いいたします。